

ミレニアム・プロジェクト

「循環型経済社会構築のための  
大規模な調査研究」

平成13年度評価報告書

平成14年6月

循環型経済社会調査研究評価・助言会議

## 目次

・ 「循環型経済社会構築のための大規模な調査研究」の概要	2
1．目標	2
2．プロジェクトの概要	2
・ 平成13年度評価・助言	4
A．総括的評価	4
1．プロジェクト全般	4
2．個別プロジェクト	4
B．評価の詳細	11
全般的評価について	12
1 世界の先進事例調査	15
2 基礎データの収集整備、経済・社会制度的課題の解明調査研究	16
3 欧米のリサイクル先進国における関連制度、国民意識等調査	17
4 循環型社会の構築のための基礎的情報収集整理	18
5 廃棄物対策を中心とした循環型社会に向けての展望と政策効果に関する定量的分析	19
6 リサイクル向け排出物に係る要対策事項調査	20
7 循環型社会構築のための静脈産業のあり方の検討	22
8 リサイクルシステム推進事業（a）容器包装廃棄物排出実態調査	23
9 環境ビジネス発展促進等調査研究	25
10 環境研究技術の情報収集及び評価体制に関する調査	27
11 廃棄物等による環境汚染修復技術実証調査	28
12 環境低負荷型・資源循環型の水環境改善システムに関する調査研究	29
13 リサイクルシステム推進事業（b）分別収集の品質向上方策調査研究事業等	30
14 資源循環型社会の実現に資する環境負荷を低減する物質・材料に関する調査研究	31
（別紙）「循環型経済社会調査研究評価・助言会議委員名簿」	32
「循環型経済社会調査研究評価・助言会議の開催経緯」	32

# ミレニアム・プロジェクト「循環型経済社会構築のための大規模な調査研究」平成13年度評価報告書

ミレニアム・プロジェクト(新しい千年紀プロジェクト)は、平成11年12月、当時の小渕内閣総理大臣の下、新しいミレニアム(千年紀)の始まりを目前に控え、人類の直面する課題に応え、新しい産業を生み出す大胆な技術革新に取り組むこととして、始まった。

また、ミレニアム・プロジェクトの1つである「循環型経済社会構築のための大規模な調査研究」は、平成13年度末までに、大量生産・大量消費・大量廃棄型の現行の経済社会システムを静脈産業(循環型経済社会を支える産業)という新たな視点から見直すため、産業経済構造、技術開発、技能普及、関連産業の育成等に関する大規模な調査研究を実施するものであり、14のプロジェクトにより構成されている。

具体的な事業内容の構築に当たっては、省庁横断的な取り組みと官民の十分な連携を図ることはもとより、明確な実現目標の設定、複数年度にわたる実施のための年次計画の明示や有識者による評価・助言体制の確立を図るとの新たな試みを取り入れている。

本評価・助言会議は、「循環型経済社会構築のための大規模な調査研究」について評価・助言を行うために設置されているが、事業最終年度である平成13年度が終了したことに伴い、各評価・助言委員からの意見に基づき、今般「平成13年度評価報告書」を以下のとおり取りまとめた。

本評価・助言会議の構成員及び開催経緯については、別紙参照。

## ・「循環型経済社会構築のための大規模な調査研究」の概要

### 1. 目標

- ・2001年度までに、大量生産・大量消費・大量廃棄型の現行の経済社会システムを静脈産業(循環型経済社会を支える産業)という新たな視点から見直すため、産業経済構造、技術開発、技能普及、関連産業の育成等に関する大規模な調査研究実施する。

### 2. プロジェクトの概要

< 経済社会システムに関する調査研究 >

【実現目標】

- ・2001年度までに、循環型経済社会に関する制度、システム等について、世界の先進事例を調査する。
- ・2001年度までに、循環型経済社会に関する基礎的なデータを収集整備するとともに、円滑な物質循環及び静脈産業発展のための制度的課題について明らかにする。

#### 【個別プロジェクト】

- ・世界の先進事例調査（11年度、内閣府）
- ・基礎データの収集整備、経済・社会制度的課題の解明調査研究（12～13年度、内閣府）
- ・欧米のリサイクル先進国における関連制度、国民意識等調査（12～13年度、環境省）
- ・循環型社会の構築のための基礎的情報収集整理（12・13年度、環境省）
- ・廃棄物対策を中心とした循環型社会に向けての展望と政策効果に関する定量的分析（12～13年度、環境省）
- ・リサイクル向け排出物に係る要対策事項調査（12～13年度、環境省）
- ・循環型社会構築のための静脈産業のあり方の検討（12～13年度、環境省）
- ・リサイクルシステム推進事業
  - （a）容器包装廃棄物排出実態調査（12～13年度、環境省）
- ・環境ビジネス発展促進等調査研究（12～13年度、経済産業省）

#### < 技術面の環境整備に関する調査研究 >

##### 【実現目標】

- ・2001年度までに、円滑な物質循環及び静脈産業育成の観点から、技術面に関する基礎的データの収集・整備、産業技術面での課題等技術面での環境整備について調査研究を行い、今後の政策方向を明らかにする。

#### 【個別プロジェクト】

- ・環境研究技術の情報収集及び評価体制に関する調査（12・13年度、環境省）
- ・廃棄物等による環境汚染修復技術実証調査（12・13年度、環境省）
- ・環境低負荷型・資源循環型の水環境改善システムに関する調査研究（12・13年度、環境省）
- ・リサイクルシステム推進事業
  - （b）分別収集の品質向上方策調査研究事業等（11年度、環境省）
- ・資源循環型社会の実現に資する環境負荷を低減する物質・材料に関する調査研究（12・13年度、文部科学省）

## ．平成13年度評価・助言

プロジェクト全体及び各事業について、現状分析、実施目標の達成度、今後の課題を中心に検討を行ったところ、その概要は以下（詳細は別紙）のとおり。

### A．総括的評価

#### 1．プロジェクト全般

循環型社会構築に関する政策問題について、法、経済、社会、技術の諸側面にわたる国際共同研究により、広い視点から課題の検討が行われたことは、廃棄物の最終処分量削減等の国内の諸事情に視野が限定されがちな傾向から、環境負荷量自体の削減という環境問題の原理的側面に注意を喚起する意味で有意義な試みであったと評価される。また、循環型社会の構築の基本的課題や今後の進め方が明らかにされたという点では目標は達成されたといえる。

個々のプロジェクトとしてみた場合、中には解析が未熟な点等も見られたが、平均値としては適切な研究体制、調査方法により所期の目的が達成されたと判断される。他方、プロジェクト全体としてみた場合、プロジェクト間での対話や交流を促す関係府省間の横断的で統合的な推進体制をつくり上げる点では不十分な側面があり、個別的関心の下で進められる各プロジェクトを全体の枠組みの中で捉え直すことや、プロジェクト全体での総括が十分でなかった。このことは、目標達成の評価法が厳密で透明なものとして共通に準備されていなかったことに起因するともいえよう。

今後は、長期的な視野に立ち、国内外における循環型社会実現に向けた政策提言につながるよう、研究成果を総括するとともに、循環型社会構築のための発展的な体制づくりにつなげていくことが課題である。また、本プロジェクトは循環型社会構築の基礎的知識基盤を強化することに役立ったことから、これを機会にその研究成果を分かりやすいかたちで広く一般に公開していくことを考えるべきである。

#### 2．個別プロジェクト

##### 1 世界の先進事例調査（11年度、内閣府）

北欧における環境政策と環境影響評価手法の調査と、米独におけるリサイクルシステムの実態に関する調査が行われた。各国における現行の施策について、学ぶべき点や問題点などが浮き彫りにされたこと等について評価できる一方、結果の報告に終わっているなどの指摘すべき点もある。調査結果に基づく考察と施策の方向性を示すことなどにより、本調査を生かすことで今後のプロジェクトを推進すべきである。

本調査については、11年度終了事業であり、昨年度評価済みである。

## 2 基礎データの収集整備、経済・社会制度的課題の解明調査研究(12～13年度、内閣府)

国際的な共同研究の実施及び国際フォーラムの開催を通して、循環型経済社会構造の構築という課題に取り組んだ。本調査は、多様なテーマを扱い多くのヒントを提供しており、また持続可能な社会経済の構築に向けたレポート・提言として、重要な課題を概ねカバーしていると評価される。推進体制や研究・調査方法については、目的意識のはっきりした取組でその調査研究がまとめられ、適切であった。国際的な研究機関への研究委託とその成果発表を核とした国際ワークショップ、シンポジウムの開催により、研究成果の相互理解や問題点の洗い出し、将来展望のまとめなどを行い、民への知識の共有を図った点は意義深い。実施目標については、国内外への問題提起として、妥当なレポート・提言と評価され、概ね達成されている。ただし、成果のばらつきがみられ、全体的方向付けに協調できなかった研究グループも一部あった。

本研究成果について、21世紀の日本を考える視点からは評価できるが、国際的共有化が図られるような取組などが今後の課題である。分析の視角としてのコンセプトは既に提案されているものがほとんどであり、創造力・独創性といった面で見劣りがするとの印象もあるが、これは、人文社会科学の場合にはやむを得ない面もあろう。むしろそれらの活用に向けた手法について検討すべきである。

## 3 欧米のリサイクル先進国における関連制度、国民意識等調査(12～13年度、環境省)

欧米先進諸国を対象に、リサイクル法制度の現況調査や国民意識の調査を行った。研究・調査手法として、法制度や施策の概要紹介にとどまらず、制度導入の背景や効果、導入した場合の長短所を含めた比較・分析がなされており、我が国への導入を想定する際の基礎資料としての価値を見出すことができる。ただし、この種の調査を継続的に行うとすれば、統一的な視点とは何かを明確にする必要がある。実施目標の達成度については、拡大生産者責任及びデポジット制度に目標を設定して、一般的な考察と効率良い実施方法が実施例をあげて検討されており、統一的な視点での評価・分析を試みようとしているが、内容に詰め甘さも見られる。今後の課題として、調査結果の有効利用のため今後の施策提言に向けた更なる解析の実施などが必要である。

#### 4 循環型社会の構築のための基礎的情報収集整理（12～13年度、環境省）

循環資源の発生、循環的な利用及び処分量等に係る現状の把握と、将来の変化の予測を行うための基礎的調査を行った。統合マクロモデルによる現状の把握・分析及び将来予測とも適切な調査・解析が行われている。ただし、仮定や前提のおき方、シナリオ誘導型の予測の枠組みの作成にいたるプロセスがやや一直線であり、行政の調整行為の結果としてのシナリオを採用しているために柔軟性を欠いているとの指摘もあった。実施目標については、ほぼ達成されており、検討課題についてもさらに必要な統計データの確保に努め、循環資源の将来予測の最適化を図れば、より達成度を高められるであろう。今後も、この種の地味な調査を継続し、経年変化を捉え、将来予測に役立てるべきであろう。また、将来予測においては、現状維持ケース、政策目標達成ケース等、複数のパターンの検討も考慮すべきである。

#### 5 廃棄物対策を中心とした循環型社会に向けての展望と政策効果に関する定量的分析（12～13年度、環境省）

統合マクロ経済モデルの改良と廃棄物管理モデル開発のための評価基準の作成等を行った。本年度の研究で、経済モデルと個別モデルの関係が明確にされて、全体像がはっきりしてきており、取組みは適切であったといえる。ただし、統合マクロモデルによる循環型社会構築のシナリオ分析と廃棄物のリスク評価管理モデルによる分析とのつながりが弱い、一般均衡モデルで扱った情報の質とフロー中の化学物質のリスクを評価対象にまで具体的に表現するモデルや手順の間が詰められていない、との指摘もあった。実施目標については、複数のサブ・テーマに基づくサブ・プロジェクトごとには十分に達成していると評価

できるものの、展望についての総括的検討が不十分である。今後の課題としては、本調査分析結果を有機的に連結し、関連する企業群や政策機関等が実施すべき具体的施策を提言する必要がある。

#### 6 リサイクル向け排出物に係る要対策事項調査（12～13年度、環境省）

リサイクルに向けられる排出物に関し、再生又は使用の過程において、どのような環境負荷が生じ、どのような対策が必要かということについて、基礎調査と検討を行った。国内、海外の実態把握を行いリサイクル品の需給動向や価格動向を把握する上で有用なデータが整理されているが、全体的に一貫した思想が不明確であるとの指摘があった。また実施目標についても、今後の静脈産業のあり方の提言へのワンステップとして良くまとめられているとの評価がある一方、調査の結果として何が明らかになったのかについての自己評価に乏しいとの指摘もあった。今後の課題としては、アジア諸国の需要を含めたモデル化、保管を含めた収集・輸送コストの低減のための具体的な施策の検討、再利用・再生利用のための環境負荷についての詳細な検討が必要である。

#### 7 循環型社会構築のための静脈産業のあり方の検討（12～13年度、環境省）

静脈産業の現況、静脈産業の健全な発達に際しての障害の把握等の基礎調査と分析を行った。研究の方法等については、静脈のほとんどすべての分野を網羅できており、静脈産業等が直面する課題については実態に近いものが得られているが、それに対する対応が羅列的である。また、その直面する課題に対する対応について全体的な解析が行われていないとの指摘もあった。政策的課題の抽出など社会的な便益につながる部分への言及が、本調査研究の結果から導き得たものであるとの説明が弱く、今後の課題としては、静脈産業等が直面する課題や理想的なあり方について検討の上まとめることなどが指摘される。

#### 8 リサイクルシステム推進事業（a）容器包装廃棄物排出実態調査（12～13年度、環境省）

容器包装リサイクル法等によるリサイクルシステム確立のためのデータ収集や調査を行った。ヒアリング調査の実施方法等は適切であったが、調査対象が限定されていた。また、中期的課題の抽出を並行して意図していたかどうかについて、近視眼的すぎる体制と方法論と言えなくもないとの指摘もあった。実施目標については、アンケートやヒアリングの実施にとどまり得られたデータの解析ができておらず、不十分との指摘もあった。今後の課題としては、データ解析により有用な情報（容器包装についてのより広範な経済影響など）を抽出することやその情報をリサイクルシステムの確立及び循環型社会の実現を図るための施策に役立てることなどがあげられる。

## 9 環境ビジネス発展促進等調査研究（12～13年度、経済産業省）

企業の内部の経営管理を目的とする環境管理会計手法の確立に向けた調査研究と、各地域における環境ビジネスの具体的事例についての調査を行った。

前者については、推進体制や研究方法、実施目標の達成度は、綿密・的確な配慮がなされて研究計画が遂行されたと評価される。また、欧米に追いつくフォロー型の研究に終始しており提案型の目標設定になっていないが、フォロー型研究としては目に見える成果を得ているので、その点でも実施目標は達成されたと評価される。今後の課題としては、ライフサイクルコストングについて、製品に対する環境賦課金の基礎として用いられることも将来検討されるべきであり、その他の環境管理会計手法も含めて、国際的なルールへ高めていくよう積極的にアピールすべきとの指摘があった。また、公的政策において、環境管理会計の普及・向上を短期間に促進するというのであれば、有為な手法の公開を行い貢献した企業に対してインセンティブを与えるなどの措置が必要であり、大企業から中小企業に無償で展開するような方向の強制は避けるべきとの指摘もあった。

後者については、2地域の地域特性にあった環境ビジネスの地域アライアンスを形成させた事業であり、枠組みや推進体制として興味深く、一定の成果を得ている。今後の課題としては、エコ・イノベーション推進調査について、受入側のメリットの更なる明確化とは具体的に何か等の指摘があった。また、アジア資源循環型ネットワーク調査については、技術、情報の共有による取組の効率化、国際流通する再生資源の品質確保、海外のリサイクル処理における環境保全が課題であるとの指摘もあった。

## 10 環境研究技術の情報収集及び評価体制に関する調査（12～13年度、環境省）

既存の環境研究技術に関する情報収集や評価手法の検討等を行った。何を評価すべきかを明確に打ち出してから、評価体制のあり方と今後への提言をまとめており、研究体制・内容とも適切に実行されている。実施目標についても、評価のあり方の緻密な検討を踏まえて、達成度の高い報告になっている。ただし、一般論すぎて目新しさはない、報告内容に今後の課題と指摘するにとどまっている点がある、総合評価に関する検討が十分でない等の指摘もあった。今後の課題としては、一般市民等が参考にできるような分かりやすいデータベースの作成と公表、国際的な動向をみながら継続的に関与していく責任体制づくりなどの必要性等があげられる。

#### 11 廃棄物等による環境汚染修復技術実証調査（12～13年度、環境省）

汚染実態やそれを修復するために必要な対策を適切かつ効率的に把握するための調査技術・手法を確立するための実証調査を行った。大型模擬埋立槽を用いることで、環境汚染物質の発生機構の再現、対応策を実施した場合の効果の確認がなされており、研究・調査が適正になされている。ただし、硫化水素発生を減じる工法と素材の開発としての調査研究の意義は認められるが、それが循環型社会の構築にあたり物質フロー管理等を行うこととどのように関係するのかについての論及が不十分であるとの指摘もあった。硫化水素の発生機構の解明と硫化水素迅速定量キッドの作成の方策などが実験的・理論的に解明されてきており、細部のつめは多少残されてはいるが、実施目標は達成されたといえる。今後の課題としては、廃棄物最終処分場における多様な物質を原因とする環境汚染についての対応方針の策定や硫化水素以外の物質についての検討の必要性などが指摘される。

#### 12 環境低負荷型・資源循環型の水環境改善システムに関する調査研究

（12～13年度、環境省）

水環境改善システムを確立するため、霞ヶ浦をモデルとして、基礎的データの収集や検証を行った。助言を踏まえて適切に研究が推進されているが、円滑な物質循環を論ずるとき循環方法に関する提案を見出すのが容易でない調査方法となっている点などが指摘される。実施目標については、当初の目的は達成できたと評価できる。今後の課題として、評価システムの精度の向上やディスプレイが水質に与える影響のメリット・デメリットの詳細な検討、開発された手法の霞ヶ浦以外の水域での適用についての検討の必要性などがあげられる。

13 リサイクルシステム推進事業（b）分別収集の品質向上方策調査研究事業等  
（11年度、環境省）

市町村の分別収集の品質改善等のための手引書の作成や、ペットボトル等の再商品化、再生品の利用拡大のための調査検討を行った。推進体制や研究方法、実施目標の達成度については、概ね適切に推進されたとみなされる。

本調査研究については、昨年度評価済みである。

14 資源循環型社会の実現に資する環境負荷を低減する物質・材料に関する調査  
研究（12～13年度、文部科学省）

鉄・アルミ・コンクリート等の物質・材料についての、環境負荷、発生量の調査を行うとともに、環境負荷物資の削減又は廃棄物量の削減に寄与する技術及び動向の調査を行った。推進体制や研究方法、実施目標の達成度については適切に推進されたとみなされる。学会や産官学の組織面からの組立は適切で密度の高い内容になっており、プロジェクトの完成度が高まっている。技術的課題を解決していくための研究テーマが示されており、今後はこれらの例示された研究テーマの検証を行っていく必要がある。また、関与物質総量については、さらにその概念を明確化・具体化し、可能であればこの概念とリサイクルコストを統合してもらいたい。

## B. 評 価 の 詳 細

事業名（番号）全般的評価について

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト全体としては広範囲な事業が展開された。昨年度の指摘を踏まえて研究の進展が見られたが、抽象的な提言に終るもの、調査の解析が不十分なものが存在している。</li> <li>13のプロジェクトについてその成果とかかった経費とを比べて、コストパフォーマンスの違いに驚かされる。平均値としては、成果を得るために適切な研究体制、調査方法で研究が行われたと判断する。</li> <li>循環型経済社会の構築にかかる現状分析としては、おおむね妥当な分析の方法が採用されているが、省庁横断的で統合的な推進体制をつくり上げる点では不十分な側面も残った。とくに個別的関心をもって進められている調査研究を全体の枠組にてとらえなおすように促す体制が十分に機能しなかった面がある。</li> <li>多数の性格の異なる機関が参加することによる利点としてそれぞれの持ち味が出て特色ある報告が出来ることが挙げられるが、逆に全体としてバラバラな結論となる欠点がある。したがって、政策提言のため、今回の14項目に及ぶ調査事業の総括を再度一つの機関に任せて実行すべき。</li> <li>研究間の交流があれば、より合理的に調査がすすめられたのではないか。</li> <li>ミレニアム研究として、大胆でシナリオ誘導型の調査研究を展開するという基本的スタンスが貫かれていない調査研究、すなわち、眼前の施策課題のために実行している調査研究にメスが入れられなかった。</li> <li>解析や施策の視点が現状または近未来の状況を踏まえて行われているが、ミレニアムプロジェクトとしては、より長期的な視野の調査・解析が必要ではないか。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会構築に関する政策問題を、法、経済、社会、技術の諸側面にわたる国際共同研究により、広い視点から課題の検討が行われたことは、国内の諸事情に視野が限定されがちな傾向から、環境問題の原理的側面に注意を喚起する意味で有意義な試みであったと評価される。国土が狭く、平地の少ないわが国では、廃棄物埋立処分場の確保が緊要の問題であることは事実であるが、廃棄物の最終処分量削減に重点を置きすぎた循環型社会の概念は、再生利用の意味でのリサイクルと廃棄物の適正な最終処分を強調したものとなりがちである。本来、物質循環の環境負荷量そのものを削減し、自然循環を改変する人間活動を抑制するために、資源投入・生産・流通・廃棄・処分のシステム全体を通じた負荷削減の把握が必要という視点が明確にもたれる結果が得られたことは収穫といえる。</li> <li>原料供給と製品生産を動脈、廃棄物処理と再生を静脈ととらえ、動脈が成熟しているのに対して静脈が未成熟であるため、後者に力点を置いた技術的・システムの解決を追求するといった問題の把握ではなく、全過程を一体化した製品設計・材料設計によって負荷削減を図るという考え方が国際的に一般化していること、そしてそのような活動を促進するようなインセンティブ・システムの構築が必要なことも、今回の大規模な調査により明確に認識されるようになったことは、評価される。</li> <li>環境行政を一定時点の法体系や制度として詳細に調査することも意味がないわけではないが、より重要なことは、そのような法や制度が採択されるにいたった根拠であり、逆に採用されなかった法や制度が存在していない理由の理解である。とりわけ広範な制度調査を行うときは、このような視点が重要である。その意味で、廃棄物関連法制度の調査研究において、いくつかの明確な視点を設けて国際比較を行っているのは、大きな意義がある。ただ、各国の制度設計が異なる理由や、わが国の状況に照らしてどの制度が適しているかを考えるためには、制度評価の基準が必要になる。今回の調査では、その点での踏み込みがやや弱い。</li> <li>循環型社会形成を推進するためには、環境と経済社会という大変複雑な2つのシステムを結びつけて、政策の効果を評価する作</li> </ul>

	<p>業が不可欠である。諸外国では、このために必要な経済モデルを含む多種類の数値解析システムが開発され、必要に応じて政策評価、シナリオ解析、長期予測、因果関係の分析等に活用されている。今回の調査には、さまざまなモデル構築の研究や、わが国を対象にした経済社会システムを含むモデル開発も試みられており、このような取組みを基点として、必要なデータベースの構築とあわせて循環型社会経済モデルの開発を今後早急に強化し、実際の政策策定・政策評価に活用する体制をつくりあげなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標達成の評価法が厳密で透明なものとして共通に準備されていないところからスタートした側面があり、個別の評価基準で調査研究を実施したことだけをもって「おおむね達成した」と記述した個別研究があったのは残念。</li> <li>・ 循環型経済社会の進展の過程としてみれば、3年間の研究として構築の基本課題の取り上げ方や今後の進め方が明らかにされたことをもって目標は達成されたとみて良い。</li> <li>・ おおむね、実施目標は達成されたと判断する。しかし、局所的には調査の解析が未熟なものもあり、研究期間の終了後も循環型経済社会構築のための有用な知見や施策につながるような情報を引き出す努力をしてほしい。</li> <li>・ 個々のプロジェクトとしては所期の目的を達成しているが、ミレニアムプロジェクトとしての総括、あるいは関連プロジェクト間の対話が行われていない様に感じる。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ それぞれの調査事業の成果を踏まえ、今後の国内、国外の循環型社会実現のための政策提言につながるよう、取りまとめ作業（統合作業）を開始すべき。</li> <li>・ 新たな千年紀の始まりを期して行われた大規模な調査研究は、わが国の循環型社会構築のための基礎的知識基盤を強化するのに役立った。せっかくの機会でもあるので、その成果を分かりやすい形にして、広く一般に公開することを考えるべき。</li> <li>・ 循環型社会形成の中核を担う主体は、事業者である。環境資源という公共資源の利用形態に関する社会的意思決定に重要な役割を果たすのは、国や地方自治体などの公共部門であるが、市場経済システムでは、民間事業主体の創造的活動による持続可能性の追求が不可欠である。環境会計や持続可能報告書などの取組みは、まだ発展途上であり、それを促進する試みが本調査に含められ、一定の成果を挙げている。しかし、持続可能性の面での企業管理に本格的な貢献をするための効果面の評価に関しては、まだ明確な方針を掲げられるにいたっておらず、引き続き何らかの形での努力が求められる。</li> <li>・ 本調査研究のねらいが、産業社会を循環型と称する将来像にむけて転換してゆく基本的な方向づけを見いだし、そのパフォーマンスを概略的に予測、評価することにおかれていると解釈するならば、各個別研究も社会経済的次元からみた研究の総括としてこの方向づけとそのパフォーマンス評価（概略）の2点は必ず行っておくことが望まれる。</li> <li>・ データの共有のために世界規模から地域規模へのデータの取り込みと、地域規模から世界規模へのデータ発信とを積極的に行うべき。</li> <li>・ 基礎基盤的な研究開発は重要性が高く、今後も継続して行くべき。</li> <li>・ 本研究の結果が、現状打開的な短期的な施策にとどまらず、21世紀のあるべき姿を求めて、また将来変化するであろう事態を予測して、それに対応できる発展的な体制づくりに繋げるべき。</li> <li>・ 関連プロジェクト間の情報交換を密にし、施策に活用するべき。</li> <li>・ 行政だけでなく市民の観点を取り入れることにより、現実的な政策提言が可能となる。もう少し市民の役割を重視すべき。</li> </ul>

その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 循環型経済社会構築の調査研究のその後を幅広くフォローし、情報交流を促すために、ホームページによる情報提供を COE の構築をめざす研究機関と協力してネットワーク型で推進することが望まれる。</li><li>・ 今回の調査研究の対象である循環型社会実現以外にも、環境面からは、クリーンエネルギーの確保や環境保全など他の重要な切り口もあるので、機会があれば今後も省庁の枠を超えた調査研究を継続して欲しい。</li><li>・ 今回のような事業は、わが国に世界をリードする強力なシンクタンクを育成するという観点からも大事である。</li></ul>
-----	---

事業名（番号）1 . 世界の先進事例調査 （11年度、内閣府）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北欧周辺諸国における環境政策と環境影響評価手法について調査が行われている。</li> <li>・ E U、米国におけるリサイクル・システムの実態について調査が行われている。</li> <li>・ 研究レポートとしては、結果の報告であり、考察と結論が欠如している。</li> <li>・ 調査結果に基づく考察と施策の方向性を示すことなどにより、本調査を生かすことで今後の推進課題としてほしい。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各国の環境政策体制など、個々に設定された調査目標に沿って調査が行われているが、全体のテーマに対して統一的なアプローチが取られていない。</li> <li>・ リサイクル・システムの調査に偏る傾向がある。</li> <li>・ 各国における現行の施策について、学ぶべき点や問題点などが浮かび上がったことは評価できる。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物管理政策の基本的枠組、各主体の役割分担の考え方と実態といった視点を明確にして調査結果を再構成し、欠けている部分を補ってほしい。</li> <li>・ 本研究における事例を共通の認識として評価したとき、今後どのように施策に結び付けていくか知識を咀嚼してほしい。</li> <li>・ 独における廃棄物処理方法である、ランドセルシステム、レメディカシステムに関しての普及予測などに言及してほしい。</li> <li>・ 北欧の事例研究において、廃棄物問題と環境影響評価について一度にとりあげた理由が必ずしも明確でない。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ O E C Dが行う廃棄物制度に関する研究についても調査・分析を行うべきである。</li> <li>・ 本調査を行う上で、過去の調査結果は考慮されたのか。</li> <li>・ 国によりニュアンスは異なるが、廃棄物管理施策のプライオリティがほぼ同じであることがわかった。</li> </ul>

11年度終了事業であり、昨年度評価済みである。

事業名（番号） 2. 基礎データの収集整備、経済・社会制度的課題の解明調査研究（12・13年度、内閣府）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なテーマを扱っており多くのヒントを提供している点がそれぞれ評価できる。</li> <li>持続可能な社会経済の構築に向けたレポート・提言として、重要な課題は概ねカバーされていると評価される</li> <li>目的意識のはっきりした取組でその調査研究がまとめられ、適切であった。国際的な研究機関への研究委託とその成果発表を核とした国際ワークショップ、シンポジウムの開催により、研究成果の相互理解や問題点の洗い出し、将来展望のまとめなどを行い、民への知識の共有を図った点は意義深い。</li> <li>目次が調査機関の名称だけでテーマが表示されていないので不親切である。</li> <li>最新の知見ではあるが常識論を出ていない報告が散見される。問題点や反対意見も併記されればさらに有用になる。</li> <li>経済社会制度上の課題の探索やリストアップと、それぞれについて研究機関ごとに調査研究を推進し、その後取りまとめを行うというスタイルは適切であったが、個別の関心ごとに終始し、全体的方向づけに協調できなかった研究グループも一部あった。</li> <li>予算額が高い割には、一般的に指摘されている問題の確認や抽象的な解決方針を示すに留まっている感がある。環境政策を進展させる上でのデッドロックの存在を追及し、どう解決するのか、という具体的取組が充分行われていない憾みがある。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外への問題提起として、妥当なレポート・提言と評価され、実施目標は概ね達成されている。</li> <li>若干の物足りなさはあるが、素材集として、総体的によくできたレポートであり、目標は達成されている。</li> <li>個々の研究には、将来見通しを含んだ成果が概ね得られている。</li> <li>評価・助言会議の資料は極めて良質のものであり、とりまとめの仕方として他の調査研究報告機関の参考とすべきものであった。</li> <li>成果のばらつきが大きく、ケーススタディや個別の調査研究の成果の面ではそれほど新しい知見が得られていないものも含まれている。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外諸国への問題提起として極めて有用なレポートであるので、送付先・提言先の反響・諸意見等を追加レポートにまとめ、海外諸国へフィードバックしてはどうか。</li> <li>研究成果について、21世紀の日本を考える視点からは評価できるが、国際的共有化が図られるような取組が今後必要である。また、国際的視点で取り組む場合、社会システム、経済状況、生活様式等が異なることから、これらのキーワードのランク付けを含めて、中枢を担える国でありつづけるよう、世界を意識した日本の戦略を研究して欲しい。</li> <li>分析の視角としてのコンセプトは既に提案されているものがほとんどであり、創造力・独創性といった面で見劣りがするとの印象もあろう。これは、人文社会科学の場合にはやむを得ない面があるが、むしろそれらの活用に向けた手法について検討すべきである。</li> <li>予防原則、環境効率性などについても、紹介だけでなく、どう活用するのか検討すべきである。</li> <li>若年層やサラリーマンの環境に対する問題意識の欠如、環境問題改善のための行動を阻害する要因を洗い出すべきである。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出版の企画について、単発に啓発書を発行するよりも、この分野の学術的研究の情報ネットワークの構築の一助となるような広報・公開の方向を期待したい。</li> </ul>

事業名（番号）3 . 欧米のリサイクル先進国における関連制度、国民意識等（12・13年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年の評価意見を受けて廃棄物関連政策の解析・評価を行い、施策の提言につなげようとする努力が見られる。</li> <li>欧米主要国の廃棄物関連法制度の基礎調査さらに製品ごとの廃棄物処理施策等を調査しており、調査範囲及び内容の濃さなどを見ても、本格的かつ有益な調査と評価できる。</li> <li>研究・調査手法として、法制度や施策の概要紹介にとどまらず、制度導入の背景や効果、導入した場合の長短所を含めた比較・分析がなされており、我が国への導入を想定する際の基礎資料としての価値を見出すことができる。</li> <li>従来型の欧米調査のスタイルであり、金額も小さく特別に評価の対象とするほどのものでない。この種の調査を継続して行うとすれば、統一的な視点とは何かを明確にする必要がある。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会形成推進基本計画の策定に有用な情報を与え得る調査結果が得られている。前年度の調査を縦系でまとめたとすれば、今年度は横系方向で調査を行っており、より具体的に理解が深まったといえよう。</li> <li>拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度に目標を設定して、一般的な考察と効率良い実施方法が実施例をあげて検討されており、統一的な視点での評価・分析を試みようとしてはいるが、内容の詰めに甘さが見られる。</li> <li>欧州主要国における「廃棄物」の法的捉え方が、物質及び処分方法などにおいて客観的判断を基本としている点など、日本の廃棄物処理法における定義との違いを明確に示唆している。</li> <li>包装廃棄物に代表される各種別・製品毎の廃棄物処理施策の紹介では、EPRの考え方が大きく反映されており、EPRについてはドイツのDSDシステム等を題材に、別途経済学的解析・評価を試みているなど、例えば我が国の容器包装リサイクル法の改善・検討等に役立つ有益な調査結果が盛り込まれている。</li> <li>審議会の検討のために重要な参考資料として活用するとして、目標は概ね達成したと繰り返し述べるだけのスタイルは調査研究評価からは程遠い。この程度の発想なら行政の事務経費のなかで支出すべきであり、ミレニアムプロジェクトの枠組みを利用することは無い。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進諸国の法規制・政策等を網羅的に調査することは基礎的情報としては必要事項であるが、これは日常的に行われることであり、ミレニアムプロジェクトに取り入れる課題ではないのではないかと。ミレニアムプロジェクトとして相応しい内容に高めるために、適切な解析と日本における取組みとして適切な施策の提言に結び付けられる様、今後、更なる解析を行い調査結果の有効利用に努められたい。</li> <li>今回の調査では、海外廃棄物施策先進国の基礎データを収集することができたが、これを我が国の現状の法制度及び施策に反映させるには、我が国の条件に適合するような制度の更なる解析、特に後半で紹介された経済学的な解析・評価を検討することが必要と考えられる。その際各国の法制度の導入とその背景を参考にすることもまた必要である。</li> <li>行政目的の資料収集費用の支出とはやや離れて、中期的課題を展望する態度を堅持して欲しい。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年の報告と重なる部分は、省略し、採録する労力と経費を削減しては？</li> <li>特に日本とEU諸国は廃棄物の定義やEPRの捉え方などに大きな隔たりがあるため、今後の施策の改革・推進には、各関連業界の反発や抵抗が予想される。このため、海外での先進事例を参考としつつも、我が国での実現可能な施策・方針の適切な選択が求められる。</li> </ul>

事業名（番号）4 . 循環型社会の構築のための基礎的情報収集整理（12・13年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統合マクロモデルによる現状の把握・分析及び将来予測とも適切な調査・解析が行われている。</li> <li>・ 専門家の参画による検討会を持ったことは極めて適切であった。</li> <li>・ 推計の考え方、分類は適切であり、現状で得られるデータをしっかり分析している。</li> <li>・ 循環資源の発生量及び利用量の現在値を推定することから、将来の予測を行う過程での仮定や前提のおき方、シナリオ誘導型の予測の枠組みの作成にいたるプロセスがやや一直線であり、行政の調整行為の結果としてのシナリオを採用しているために柔軟性を欠く。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 淡々と作業を行っている点では、低い目の達成目標は十分に達成している。</li> <li>・ 調査業務として、初期に設定した目標は達成している。</li> <li>・ 報告書が分りやすく整理されており、解析結果も分りやすく図表化されており、循環型社会の形成を推進するための資料として使いやすくなっている。</li> <li>・ 実施者が正確に把握しているように、検討課題についてもさらに必要な統計データの確保に努め、循環資源の将来予測の最適化を図れば、より達成度を高められるであろう。</li> <li>・ データが一部古いので、更新してもらいたい。</li> <li>・ 淡々と作業を行っている点では低い目の達成目標は十分に達成している。むしろ、基礎的情報を今後とも入手して、更新してゆくような方向での準備がなされたかという面で見ると、これからも同じ手順を踏まねばならないという「くりかえし作業」が残っている。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計処理に用いる基礎データに最新の統計データを逐次加えること等により、長期にわたる確かな将来予測法を確立できるよう、プロジェクト終了後も続けるべき。</li> <li>・ 報告書の中で指摘している今後の課題を達成するための統計データの入手に努力して欲しい。</li> <li>・ 行政行為そのものを直接扱う下請け的作業になっているので、ミレニアムに相応しい選択の可能性と将来提言とが可能な形の調査研究に格上げすべき。</li> <li>・ 将来予測において、国が出した目標値が達成された場合のみを対象にしているが、その他の可能性を考慮する必要がある（少なくとも、現状維持、国の目標値、それらの中間の3パターンぐらいは検討してもよいと思われる。）</li> <li>・ 今後も、この種の地味な調査を継続し、経年変化を捉え、将来予測に役立てるべきであろう。</li> </ul>
<p>その他</p>	

事業名（番号）5 . 廃棄物対策を中心とした循環型社会に向けての展望と政策効果に関する定量的分析（12・13年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物に対象を絞った本調査においても関係する企業部類等が多岐に渡る難しさの中で、経済、リスク、政策の3つのサブテーマで構成した現状分析推進体制のもと、それらが網羅的公式データをもとに定量的に分析されている点は高く評価できる。しかし、3つのテーマが独立検討されており、最終目的である「人間生活圏における具体的施策・展望」へ展開すべき個々の結果の有機的連結が見えてこない。</li> <li>・ 本年度の研究で、経済モデルと個別モデルの関係が明確にされて、全体像がはっきりしてきた。取組は適切であったと評価する。</li> <li>・ 統合マクロモデルによる循環型社会構築のシナリオ分析と廃棄物のリスク評価管理モデルによる分析とのつながりが弱く、しかも研究機関が別であるだけに相互の成果の交流がなされていない。</li> <li>・ 研究そのものの着眼点は悪くないが、一般均衡モデルで扱った情報の質とフロー中の化学物質のリスクを評価対象にまで具体的に表現するモデルや手順の間がつかめられていない。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 達成されている。</li> <li>・ 本調査の目標の一つである「政策評価に関する定量的評価」については、サブテーマごとの目標は充分達成しているが、もう一つの目標である「展望」については、総括的検討がされておらず、具体的提言等の総括記載が望まれる。</li> <li>・ 統合マクロモデルの拡張はそれなりの成果を得ていて目標達成は説明可能であるが、リスク評価の部分では、データについて不十分として「技術のインベントリーと費用に関する情報をすべての分野を網羅して、より詳細にデータベースとして構築してゆく」との総括なら、今後も繰り返すこととなる不適切な総括である。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の課題に対する分析はほぼ網羅検討されていることから、今後の課題としては、本調査の分析結果を有機的に連結し、関連する企業群及び政策機関等が実施すべき具体的施策を提言する必要がある。</li> <li>・ 化学物質のサブスタンスフローの分析モデルの精度向上のためには、長期にわたる検討とモデルのフォローアップが必要であり、プロジェクト終了後も継続して事業を進めることを希望する。</li> <li>・ 化学物質のプライオリティリストのランキングにおいて3つの評価ケースを示しているが、それぞれ具体的にどのような政策で用いるのが適しているのか。</li> <li>・ 鉛以外の物質についてサブスタンスフローアナリシスを行い、各物質の蓄積を最小にするために異なる政策をとらなければならないときはどうするのか。</li> <li>・ マテリアルフローでケミカルサブスタンスのフローを扱ってゆくには、物質レベルでの先行研究例をしっかりとサーベイし、それをマクロに物質群のフローに仕上げてゆくときの課題について明確にして取り組むことが欠かせない。アカデミアの他の研究費による研究に比べて金額に対する成果が貧弱すぎる。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境省の調査研究は細分化されていて、いずれもシンクタンクやコンサルに発注されているものの、それらの相互関係、共通的な、あるいは相互連関的な考察により、互いの関連性を見出し、総合的な考察を加えるという視点が全く欠落している。3～8の事業をまとめてどのように総体として研究成果と課題があるかについて是非まとめておくこと。</li> </ul>

事業名（番号）6 . リサイクル向け排出物に係る要対策事項調査（12・13年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リサイクルを効率的に行うための要因として「経済性」「安全性」に着目し全体として幅広く実態調査を行っており、国内や海外の実態把握を行いリサイクル品の需給動向や価格動向を把握する上で有用なデータも整理されている。</li> <li>・ 実態調査として、調査資料を得てヒアリングを行い課題を明確化して改善策を取りまとめるという短期的なコンサルティングの典型である。個別に分断され、金額も少なくされるとこのような体制や方法しかとれない。予算のつけ方それ自身が問題である。</li> <li>・ 素材別のリサイクルコスト要因の分析と 廃棄物処理工程における事故状況及び環境への安全性の観点からリサイクル促進の問題点を検討しているが、 については既存文献からデータを輸入しただけであり、 についても災害防止のための対策も既存の安全関連の書籍の域を出ていないし、環境安全性施策については、ESMについて動向を整理したものである。どの取組も中途半端で、全般的に something new に乏しい。鉄スクラップの分析モデルも説明不足で理解し難い。</li> <li>・ 全体的にプロジェクトとしての一貫した思想が不明確で、ミレニアムプロジェクトの成果としては適正に欠ける。</li> <li>・ 労災研究や業界の取組み紹介よりは、ESMについて掘り下げて報告されるとさらに良かったと思われる。（特に日本の現状に即したESM開発「モデル」の提案などがあるとうい）</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各論としては統計データが示されているが、目標としたリサイクル過程における「環境負荷の態様・程度及び対策、安全性、進展のための経済的要因の分析」について目的を達成したとは判断しがたい。</li> <li>・ 鉄スクラップ需給に関する分析モデルの数式が出されているが、用いられたパラメータの説明が無く極めて不親切な報告である。</li> <li>・ 要対策事項の検討という曖昧な目標について概ね達成と判断するのは、達成度が図り得る目標が設定されていない以上意味がない。何が以前より明らかになったのか、この調査をおこなえばこの点が明らかにならなかったといった真剣な自己評価に乏しい。</li> <li>・ 循環型社会を形成推進する上で、今後の静脈産業のあり方の提言へのワンステップとしてよくまとめられている。</li> <li>・ リサイクル工程のコスト要因の分析では、鉄スクラップの長期的な需給関係をモデル化しており、循環型社会構築に向けての議論の基礎資料となる。</li> <li>・ 安全なリサイクル促進のための対策では、今後管理手法として注目されるESMについて紹介・言及しており、日本でのリサイクルシステムを考えるのに参考となるところが多い。</li> </ul>

<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境及び人に対する安全性の議論は重要な課題であり、プロジェクトとして取組む意義は大きい。今回の報告では取組み方が及び腰で、問題提起で終わってしまった感があるが、循環型社会実現に伴う安全性（別の言い方をすれば潜在的な危険性）の検討とそれに対する施策を中心に据えたプロジェクトの立ち上げが必要であろう。</li> <li>・ TV、電池といった品目の取り上げ方が近視眼的であり、既に役に立たない情報になってしまっている。他にいくらかでも情報が流通している。</li> <li>・ 分析モデルを用いて、とりうる政策とその結果についてシュミレーションして欲しい。再利用、再生利用のための環境負荷についてさらに詳細な検討がなされるべきである。</li> <li>・ OECD域内ESMに対し、日本を含め東アジア圏でも同様なESMプログラムの検討が望まれる。</li> <li>・ 今後、リサイクルの分析対象をさらに増やし、アジア諸国の需要を含めたモデル化が望まれる。日本国内だけでなくアジアや世界を対象とした循環型社会にふさわしい産業構造のあり方を検討していくことも重要である。</li> <li>・ 今後の資源循環型社会構築のために保管を含めた収集・輸送コストの低減のための具体的な施策の検討が望まれる。</li> <li>・ 資源循環型社会を担う廃棄物処理業に対し、安全・衛生面のイメージ改善及び中核的な産業に育成させるための具体的なプログラムの検討も必要である。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国土交通省では、他産業リサイクル材の公共事業への利用技術マニュアルを検討している。今後、これに伴い建設用再生資材への需要増が見込まれ、この影響も合わせて考慮していく必要がある。</li> </ul>

事業名（番号）7 . 循環型社会構築のための静脈産業のあり方の検討（12・13年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な対象にアンケートした結果が集計されている。しかし、全般的に個々の設問に対する集計結果へのコメントはあるが、それらを総括した全体的な解析が行われていない。産業廃棄物処理業者や運搬業者など膨大な数の意見の聴取が行われており、施策を検討する際の貴重な意見が含まれている様に見うけられるが、アンケート結果の解析により多くの時間をかけ、内容の抽出をする取り組みが必要ではないか。</li> <li>排出事業者、リサイクル業者や関連団体各自治体海外動向まで調査し、静脈のほとんどすべての分野を網羅できている。</li> <li>静脈産業等が直面する課題については実態に近いものが得られていると思われるが、それに対する対応が羅列的で総括した全体的な解析が行われていない。アンケート結果の解析により多くの時間をかけ、内容の抽出をする取組が必要である。</li> <li>海外事例や企業等の新しい取組における革新的な面、問題点を洗い出し、その適用の可能性について精査するとよい。</li> <li>調査方法として、ヒアリングとアンケートによる調査を実施しており、書面での意見だけでなく生の声も聞いている。また、排出者側と処理業者側に対し同じアンケートを実施しており、出す側と処理する側の差を評価できることが非常に面白い。</li> <li>静脈産業のウォッチングから、静脈産業の育成強化策への基礎資料とするというあいまいで評価しようのないスタンスに立っていることが適切性を欠く根源である。対象は面白いが枠組みに乏しい。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>おおむね達成したという目標は説明可能で達成度評価に耐えられるものであったかという点で疑問。</li> <li>進捗状況に書かれている項目の検討結果が明確に示されておらず、目的の達成度は十分ではない。</li> <li>アンケート調査及びヒアリング結果の整理及び評価は行っているが、その結果からのあり方の検討までは行っておらず、途中段階という感が否めない。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>静脈産業等が直面する課題について、どのような対応をすべきかまとめること。</li> <li>政策的課題の抽出など社会的な便益につながる部分への言及が、本調査研究の結果から導き得たものであるとの説明が弱い。成果に基づき、他の知見とあわせて政策課題対応の提言を行い得るというストーリーをつくるのが一般的に必要である。</li> <li>アンケート結果を政策に生かせるよう、まとめ直す必要がある。</li> <li>各業界の意見、要望など整理できていることや海外の好事例を参考に、静脈産業の理想的なあり方を検討し、関連官庁に提案できることが望ましい。特に、静脈産業の中でも静脈物流のあり方が現在国土交通省等関連省庁でも検討されており、細部を検討することが望ましい。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートの内容で、処理コストまで調査できているのは貴重である。</li> </ul>

事業名（番号）8 . リサイクルシステム推進事業（a）容器包装廃棄物排出実態調査（12・13年度環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 容器包装廃棄物排出実態調査について、調査対象都市に人口 50 万人以上の大都市が含まれておらず、全体集計を出すのであれば大都市のごみ分類調査が欲しい。</li> <li>・ 廃棄物の組成調査方法は目的に対し妥当であり、詳細に良く分類できている。</li> <li>・ 容器包装使用実態調査について、平成 11 年度、12 年度調査実績を利用しているが、調査結果及びその活用方法が具体的に示されていないため理解に苦しむ。</li> <li>・ 効果検証調査について、人口規模別など、項目のサンプル数が不明な個所がある。</li> <li>・ 容器包装リサイクル法の実施に伴い、家庭から排出されるごみの抜き取り検査から容器包装の種類、量、用途などが検査された。膨大な数のデータがまとめられているが、生データの解析が不十分である。リサイクルを推進するために有用な情報を抽出して欲しい。</li> <li>・ 容器包装使用実態調査について、経済影響が再商品化事業者に限られている。</li> <li>・ 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法の実施という目前あるいは進行形の実態把握を目的としていて、それ自身の調査の必要性を疑うものではないが、むしろ中期的課題の抽出を並行して意図していたかどうか、本調査研究が後まで成果として利用されるかどうかを左右する。その点で近視眼的すぎる体制と方法論と言えなくもない。</li> <li>・ 家電リサイクル法等市町村収集運搬円滑化事業調査について、基礎情報の収集からアンケート調査の実施、調査対象の抽出までのプロセスが明らかであり、ヒアリング調査の実施方法等は適切である。また、コストの分析方法も目的に合った形で明確になっている。</li> <li>・ 家電 4 品目に係る収集運搬の円滑化対策等の事前整理について、文献調査の調査範囲が不明である。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 容器包装リサイクル法の対象物に対し中小規模の事業者までの比率が業種別にまとめられており、初期の目的を達成している。</li> <li>・ 市町村の廃棄物収集運搬・処理処分費に係る費用分担分析について、次年度につなげる課題、調査項目をまとめており、初期の目標を達成している。</li> <li>・ 効果検証調査について、アンケート調査を基にした現状把握がリサイクル法の効果を分析するための現状把握であるならば、本報告書はそのワンステップである。</li> <li>・ 実態把握が成果であるとし、かつ以降の調査を行うための基礎的データを十分把握することができたという自己評価は、達成度評価になっていない。</li> <li>・ アンケートやヒアリングの実施までが目標ではないはずで、得られたデータの解析が出来ておらず不十分である。</li> <li>・ 家電 4 品目に係る収集運搬の円滑化対策等の事前整理について、調査データの整理としてはこの程度の成らざるを得ないと思われるが、文献調査は整理に止まっており、把握までは至っていない。</li> </ul>

<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有用な情報を引き出し、リサイクルシステムの確立及び循環型社会の実現を図るための施策に役立てるべき。</li> <li>・ 容器包装についてより広範な経済影響が示されるとよい。コストが変化した原因（特に中間処理のコストの増加の原因）について検討して欲しい。</li> <li>・ 容器包装リサイクルは自治体の分別利用の扱いが焦点であっただけに、この調査が終了した時点で、なお「分別に係る経費を的確に把握するための調査手法の確立が課題である」とするのは問題の先送りである。</li> <li>・ 容器包装廃棄物の使用・排出実態調査について、大都市圏のデータを加味する必要があるのではないか。</li> <li>・ 効果検証調査について、容器包装リサイクル法施行前後の費用分析はサンプル数が 11 件と少ないため今後の追加調査が必要である。</li> <li>・ リサイクル法の影響、経済波及効果まで分析しないと単なる現状把握で終わってしまう。</li> <li>・ 市町村の廃棄物収集運搬・処理処分費に係る費用分担分析について、報告書に記載のある今後の課題を次年度でどのように活用するか、検討を要する。</li> <li>・ 家電 4 品目に係る収集運搬の円滑化対策等の事前整理について、データの整理、文献の収集に止まっているのが残念であり、次年度以降での活用が望まれる。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本調査の背景、経緯が述べられていないため調査報告書の位置付けが不明である。</li> <li>・ 家電リサイクル法等市町村収集運搬円滑化事業調査について、調査の背景、経緯が述べられ、本報告書の位置付けが明確となっており理解しやすい。</li> </ul>

事業名（番号）9 . 環境ビジネス発展促進等調査研究 - 環境会計 - （12・13年度、経済産業省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推進体制、研究・調査方法に関して、綿密・的確な配慮がなされて研究計画が遂行されている。</li> <li>・ ライフサイクルコストイングの手法は先進的であり、高く評価できる。</li> <li>・ 環境設備投資の成熟度モデルや環境コストマトリクス、マテリアルフローコスト会計など環境管理会計の既知の手法やツールを取り上げ、適用の可能性を具体的に提案しており評価できる。ただし、学識経験者を中心に会計実務、企業担当者がサポートする形での推進体制では、現状の理論化・類型化が限度となることも事実である。</li> <li>・ 環境会計に関する調査研究を5つの側面から実施し、具体的なツールとマニュアルの開発を目指して事業を展開した体制とアプローチは妥当なものであった。ただし、投入される知恵が海外における枠組みの提案と国内事業者によるトライアルの組み合わせによるもので、オリジナリティや提案型の調査研究とは言いにくいのが難点である。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ミレニアムプロジェクトに相応しい調査研究が行われ、当初の目標は達成された。</li> <li>・ 環境管理会計について欧米における環境管理会計の研究や実施例を調査するとともに、日本の民間企業における先端的実施例を収集し、ある程度類型化したという点では一定の成果を上げたといえる。ただし、手法やツールの精緻化がその有効性につながるわけではなく、簡素化、簡便化、簡易化における留意点、方向性、その作業のための整理の仕方、考え方といったものが先端企業の事例を中心に示されている点は、この種の調査研究の限界といえる。</li> <li>・ 欧米に追いつくフォロー型の研究に終始しており提案型の目標設定になっていない。フォロー型研究としては目に見える成果を得ているので、その点では実施目標は達成されているといえる。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本調査研究で得られた成果をどう実社会に還元するかが重要であり、開発されたツールの企業への普及・導入を図る努力が必要。企業サイドの協力を得やすくするため、企業と官との間で、気楽に、個別にメリット・デメリットを協議・指導できるような窓口や人材育成制度があればよいのではないかと。</li> <li>・ 環境会計が事後評価のツールとして留まっている限りでは、同調形の取組に留まり、企業の積極的な導入とならないため、事前予測型への枠組み提案を強く望みたい。</li> <li>・ ライフサイクルコストイングについては、製品に対する環境賦課金の基礎として用いられることも将来検討されるべきであり、その他の環境管理会計手法も含めて、国際的なルールへ高めていくよう積極的にアピールすべきである。</li> <li>・ 環境管理会計の手法やツールを活用できるものとするに当たっては、産業類型別の事情を勘案し、いかなる項目をどういった尺度で整理することが、環境配慮上、コストとのバランスの上で最も効果的であるか、検討せざるを得ない。一方、同様の業態である企業間には、互いにこうした手法やツールの開発・適用においても競合関係であることも否めない。公共セクターや諸団体がそうした動きをどう支援するかが検討課題である。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公的政策において、環境管理会計の普及・向上を短期間に促進するといふのであれば、有為な手法の公開を行い貢献した企業に対してインセンティブを与えるなどの措置が必要であり、大企業から中小企業に無償で展開するような方向の強制は避けたい。</li> <li>・ マテリアルフローコスト会計について注目されるが、これとデ・マテリアライゼーションの動向といった複数の潮流の相関分析・評価を行うといった複眼的取組が望まれる。</li> </ul>

事業名（番号）9 . 環境ビジネス発展促進等調査研究 - 地域環境ビジネス - （12・13年度、経済産業省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2ヶ所の地域特性にあった環境ビジネスの地域的アライアンスを形成させた事業であり、枠組みや推進体制として興味深いものである。</li> <li>・ アジア資源循環型ネットワーク調査については、アジアの廃棄物を日本で受け入れる際、人件費等の問題で、再生コストが高くなり、実質的には極めて困難ではないか。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エコ・イノベーション推進調査については、エコツアーを受け入れるなどによって見せることからエコ・イノベーションが進展してゆくという基本図式の考察がやや弱い。</li> <li>・ 事業所へのマス・サーベイやISO14001の取得といった底の浅い調査内容に留まっているのが残念。</li> <li>・ アジア資源循環型ネットワーク調査については、アジアの資源循環の物流、輸出入を扱い、課題の抽出の面で成果を得ている。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エコ・イノベーション推進調査については、受入側のメリットと更なる明確化とは具体的に何か。エコツアープログラムの有料化も一つの選択肢であり、その際、料金を支払う人（企業）と払わない人（市民、教育機関）を区別するのが適当か。</li> <li>・ エコ・イノベーション推進調査については、受入事業所の発掘と実施内容の検討、支援体制の整備が課題である。</li> <li>・ アジア資源ネットワーク調査については、技術、情報の共有による取組の効率化、国際流通する再生資源の品質確保、海外のリサイクル処理における環境保全が課題である。</li> <li>・ アジア資源ネットワーク調査については、輸出入が資源循環を目的としたものであっても、好ましくない廃棄物若しくは環境負荷の越境をまねく、あるいは混入する恐れがあるので、これに対する未然防止の枠組みを検討することが望まれる。</li> </ul>
<p>その他</p>	

事業名（番号）10．環境研究技術の情報収集及び評価体制に関する調査（12・13年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>何を評価すべきかを明確に打ち出してから、評価体制のあり方と今後への提言をまとめており、研究体制・内容とも適切に実行されている。</li> <li>環境技術の実証、その情報の普及の必要性は強調されてきたところであるが、これをわずか600万円で請負させるという細分化予算執行の不適さこそ責められるべきである。</li> <li>手法としてはよく整理されているが、一般論的で目新しさはなく、アンケートをまとめたただけである。</li> <li>総合評価に関する検討が十分に行われていない。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価手法、評価のあり方の案の提案まで平成13年度は進展させることができたとの評価は、その水準は別にして、達成度としては明快である。ただし、バイオマス利用技術、生分解プラスチックを対象にフィジビリティを実施したという進め方が妥当であるかどうかについては意見が分かれる。</li> <li>評価のあり方の緻密な検討を踏まえて、達成度の高い報告になっている。</li> <li>「技術評価の手法・体制の検討・確立」については、個々の技術・製品の効果や普及実現性、及び技術の比較などは、評価項目が対象技術の固有の項目とならざるを得ず、常に頭を抱えていた問題である。本レポートで汎用性がありかつ定量的な手法の事例を期待していたが、「今後の課題」と指摘するに留まっており、不十分である。</li> <li>「環境研究等の情報の収集・整備のあり方」については、試行的なものとはいえ公的情報の収集に依拠している印象があり、「情報の質」が十分か、「重要な項目の漏れ」がないかなどに係るチェック方法について触れられておらず、不十分である。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般市民・投資家が参考に出来るような分かりやすいデータベースを作り、その公表について検討して欲しい。</li> <li>EVTやETVなどという評価プログラムは国際的にも推進されており、むしろ国際機関の動向を見つつ継続的に関与してゆく責任者と責任体制をつくるのがカギである。</li> <li>研究方針の決定や研究結果の解析、さらに新たな施策へと一貫した作業に耐え得るような専門性の高いアナリストの養成及び研究者と行政官との密な連携、必要なときには短期的な雇用も可能に出来る柔軟な人材登用システムの構築などが必要である。</li> <li>技術評価の目的が「政策実施」のためのものであるならば、そこに焦点を絞り、再整理してはどうか。</li> <li>対象技術の熟度について、実用化済みと開発中の2段階しか分類されていない。しかし実用化済みといっても、補助金等の公的資金のインセンティブ無しでは採算に乗らないものと、補助金等が無くても商業ベースにのるものがあり、そのあたりも技術評価に反映されるべきものとする。</li> <li>技術は日進月歩進化しており、収集整理後、それをどうフォローして更新していくかまで踏み込んで提言して欲しい。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インセンティブの説明として、「励み、動機、褒賞金・物」とあるが、インセンティブとしては誘因・刺激・動機付けの意味で用い、そのための手段の一つとして褒賞金・物などを提示する方が良いのではないかと考える。</li> </ul>

事業名（番号）11．廃棄物等による環境汚染修復技術実証調査（12・13年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 硫化水素等の発生する、あるいはそのおそれのある廃棄物埋立処分地について硫化水素の発生を減じる工法と素材の開発として調査研究の意義は認められるが、そのことが循環型社会の構築にあたり物質フローの管理等を行うこととどのように関係するののかについての論及が不十分であり、位置付けが弱い。</li> <li>・ 埋め立て実験槽による模擬実験及び実験室でのモデル実験、発生抑制のための実験的試験と、当初の計画に沿って研究目的をほぼ達成している。研究進捗状況・調査方法ともに適切である。</li> <li>・ 大型模擬埋め立て槽を用いることで、環境汚染物質の発生機構の再現、対応策を実施した場合の効果の確認がなされており、研究の進捗状況・調査方法ともに適切になされていると考えられる。</li> <li>・ 簡易な試験方法を開発した方が良い。また、「硫化水素問題発生時対応方針（案）」についての具体的な内容が欲しい。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 硫化水素の発生機構の解明と硫化水素迅速定量キッドの作成、さらに、埋立地における硫化水素発生抑制とその結果として「黒い水」の浸出抑制の方策などが実験的・理論的に解明されてきており、細部の詰めは多少残されてはいるが、実施目標は達成されたと判断できる。</li> <li>・ 硫化水素の発生のメカニズムや吸着のメカニズム、パフォーマンスの研究を経済社会の現象とどのように関係付けるのかという点では目標が設定されておらず、それ故に達成度の評価の対象にもなっていない。</li> <li>・ 硫化水素の発生機構及び対応策の効果について実証実験で確認されているが、対応方針案の策定に関しては、溶存性鉄イオン化合物を含む阿蘇山周辺の土材の機能が低いことは、確認済みであるようだが、標準化に至っていない。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境汚染修復技術という切り口からすれば、負の遺産の解消によって、循環の促進がこれまでと比較して飛躍的に円滑に進展するという論点の立て方に知的資源を投入すべきであろう。</li> <li>・ 廃棄物最終処分場に持ち込まれる物質は多様であり、それらが原因となる環境汚染のすべてを各論的に検討するには時間がかかるであろうが、できるだけ多くの問題に関して、本プロジェクトのような取り組みがなされることを希望する。特に化学反応の関わる問題に対しては入念に計画された実験を含む地道なケーススタディが重要で、時間もかかるので特別な予算措置が必要であろう。本プロジェクトの場合でも、第5章にかかっているような改善課題に対する策を講じ、理論的考察及び実験精度・感度の向上を図ることには賛成である。</li> <li>・ 硫化水素以外の物質についても検討すべき。安定型処分場でも収集の有害な物質が存在することを前提に調査・研究すべき。</li> <li>・ 安定型品目にかかわらず、管理型品目におけるメタン等の環境汚染物質についても、同様の調査・研究を行うとともに、発生した場合の対応方針案を策定・提案する必要がある。</li> <li>・ 環境汚染物質が発生した場合の策定に当たっては、容易に普及可能な方法を数値等で示す必要がある。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定型処分場には、含んではならない硫化物が混入することを前提として調査されているが、異物混入の防止方法の検討が必要。</li> <li>・ この研究も環境省の研究全体として循環型社会づくりの側面からどのように位置付けるかを事後でもよいから語っておくべきであろう。</li> <li>・ 報告書中に化学的に不正確な記述が散見されるので、正しい表現に訂正して欲しい。</li> </ul>

事業名（番号）12．環境低負荷型・資源循環型の水環境改善システムに関する調査研究（12・13年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助言を踏まえて、適切に研究が推進されている。</li> <li>・ 資源循環型へと水環境改善の領域で転換する切り口として生ゴミディスポーザーとNP除去を取り上げているが、これは資源循環型であるとの評価フレームを伴っておらず、従来型の適正処理の枠組みでしかない。円滑な物質循環を論ずるとき循環方法に関する提案を見出すことが容易にならない調査方法となっている。</li> <li>・ 流域水環境を評価するのに、これまでは水系と廃棄物系は別々に扱われ、関連した評価を行う手法がなかった。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2年目になって、急速に全容がまとまり、当初の目標は達成されたと評価する。種々の物質循環モデルの中から適切なモデルを選び出し、既存のデータから各種パラメータを予測し、資源や有害物質等の循環予測が行われ、大変興味深い。</li> <li>・ 生ゴミディスポーザーのパフォーマンスや従来の霞ヶ浦流入河川のモデル分析のアプローチはそれほど鋭い切り口ではなく、その個別分野での研究成果として得られているものが、流域の循環型社会づくりにどのようにつながるのかという点での解明や提案としては十分高い目標に到達しているとは言い難い。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の地域や特定の物質に限らず、より汎用性の高いモデル系を構築する方向でつめて行けないだろうか。</li> <li>・ 流域のモデル化や評価システムの提示など、循環型の流域に向けて、よりシナリオ誘導型の研究へと発展させてゆくための前段階の研究と位置付けられるであろう。</li> <li>・ 評価システムの精度向上、ヘドロ対策を実施したときの影響度合の算定。</li> <li>・ 評価システムを確立し、各種対策事業を実施したときの、水環境に対するコストパフォーマンス算定手法の確立。</li> <li>・ ディスポーザが水質に与える影響について、メリット、デメリットいずれも詳細な検討が必要である。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本研究に用いているモデル手法に、オンディーヌなどの技術が適用できるのではないか。</li> </ul>

事業名（番号）13．リサイクルシステム推進事業 （b）分別収集の品質向上方策調査研究事業等（11年度、環境省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 容器包装リサイクル法に基づく分別収集の品質向上方策等の事業については適切と思われる。</li> <li>・ 極めて直近の施策に対応した実務的な調査であり、行政の責任で行う必要があると判断するのであれば、費用対効果を十分に見込んで推進体制を組み立ててゆくべきであり、調査の枠組みが表面的かつ個別要素的なものに留まっているといわざるを得ない。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期の目的が達成されている。分別収集の品質向上方策調査研究事業に関しては、効率良い実行が必要である。手引書の作成に終わらず、市町村レベルでの実施状況を経時的に把握又は指導ができるよう情報のフィードバック回路の確保が必要と感じる。</li> <li>・ 分別収集には市民レベルの協力も欠かせない。特に小さいときからの教育が大切で、小中学生への環境問題の教育の推進に役立つような情報提供を図るよう努力してほしい。これは本事業の目的に直接的には関連しないが出来上がったシステムの実現を効率よくできるかどうかに関接的に効いてくる要因であると考えられ、広い意味では考慮する必要があるであろう。</li> <li>・ 仮説や将来に向かっての大胆な提案を伴っておらず、現状や実態把握の面で成果をまとめている色彩が強い。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 容器包装リサイクルシステムに加わる市町村の数を増やすインセンティブについての研究をしていただければ幸いである。</li> <li>・ 分別収集を高度化してゆくためには、地域の主体の協力体制とインセンティブの付与などが必要と思われ、今少し社会システムとしての課題の抽出と現状からの転換に言及することが大切である。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算額は少ないとはいえないが、この予算執行が妥当であったのかどうか。成果との関係で厳正に評価しておくことが欠かせない。</li> </ul>

11年度実施事業であり、昨年度評価済みである。

事業名（番号）14．資源循環型社会の実現に資する環境負荷を低減する物質・材料に関する調査研究（12・13年度、文部科学省）

<p>現状分析 （推進体制、研究・調査方法の適切性等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調査とヒヤリングによって、鉄、アルミニウム、プラスチックなどのリサイクルを物質及び材料の特性の面から明らかにする進め方をとっており、学会や産官学の組織面からの組み立ては適切である。</li> <li>・ 密度の高い内容になっており、プロジェクトの完成度が高まっている。一貫して、産学官の連携による推進体制がとられており、望ましい実行形態といえる。</li> <li>・ 実態を把握するとともに、問題点を抽出し、今後の研究開発における重要点を提言としてまとめており、適正に研究・調査がなされていると思われる。</li> </ul>
<p>実施目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後進められるべき物質・材料の開発に関する調査研究の結果が提言の形でまとめられ、所定の目標はほぼ達成されている。</li> <li>・ TMRの概念は欧米で提案されたものであり、本調査チーム独自の成果という観点から自己評価が必要。</li> <li>・ 本調査の目的の「物質・材料の現状及び動向の調査とそれらの環境負荷に関する定量的解析」については達成したと思われる。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関与物質総量という概念設定は先進的であるが、さらにその概念を明確化・具体化すべきである。可能であれば、この概念とリサイクルコストを結合することは出来ないか。</li> <li>・ 環境負荷を低減するためには、ある対象体を構成する物質や材料ばかりでなく、その対象体が機能することによって生じる二次的な負荷の低減も必要であると考えられる。本プロジェクトとは目的が異なるが、設計や素材選択などの場において二次的な負荷の低減までも考慮した取組みが必要になるのではないか。</li> <li>・ リサイクル・システムの構築の実践的課題があるが、当面、鉄、アルミ、プラスチックについて循環形成の方向を提示してゆく必要がある。</li> <li>・ 検討・克服すべき技術的課題を解決するための研究例が示されているが、今後は各研究テーマの検証を行い、各研究のブレイクダウンを行っていく必要がある。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 的を得た図表と説明で、プレゼンテーションが良かった。</li> </ul>

(別紙)

### 循環型経済社会調査研究評価・助言会議委員名簿

議長	天野 明弘	財団法人地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長
委員	大塚 直	早稲田大学法学部教授
	庄子 幹雄	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会廃棄物・リサイクル部会長 鹿島建設株式会社代表取締役副社長
	永田 勝也	早稲田大学理工学部教授
	盛岡 通	大阪大学大学院工学研究科教授
	渡部 徳子	東京水産大学水産学部教授

(50音順、敬称略)

### 循環型経済社会調査研究評価・助言会議の開催経緯

平成12年6月16日

第1回循環型経済社会調査研究評価・助言会議

各事業毎に実施省庁が定めた調査研究の内容、方法、年度毎の達成目標について事前に評価を行った。

平成13年3月28日

第2回循環型経済社会調査研究評価・助言会議

平成12年度までの、事業の実施報告を行った。

平成13年6月26日

第3回循環型経済社会調査研究評価・助言会議

平成12年度までの達成目標に照らして、調査研究内容等について、中間評価を行い、「平成12年度評価報告書」を取りまとめた。

平成13年12月20日

第4回循環型経済社会調査研究評価・助言会議

平成13年度の事業の実施状況について、中間報告を行った。

平成14年5月7日

第5回循環型経済社会調査研究評価・助言会議

平成13年度までの、事業の実施報告を行った。

平成14年6月28日

第6回循環型経済社会調査研究評価・助言会議

平成13年度までの達成目標に照らして、調査研究内容等について、最終評価を行い、「平成13年度評価報告書」を取りまとめた。